

絶対戦争、全体戦争、全体支配

——クラウゼヴィッツからルーデンドルフとアーレントを読む——（上）

川 合 全 弘

Absoluter Krieg, Totaler Krieg, Totale Herrschaft:

Ludendorff und Arendt aus der Sicht von Clausewitz (1)

KAWAI Masahiro

目次

はじめに

1章 クラウゼヴィッツの絶対戦争概念

2章 ルーデンドルフの全体戦争概念

①「総力戦」という訳語と日本陸軍の軍政的文脈

②ルーデンドルフの真意に基づく全体戦争概念の構成（以上本巻）

3章 アーレントの全体支配概念（以下次巻）

おわりに——政治の手段としての暴力からその本質としての暴力へ

はじめに

本稿の目的は、クラウゼヴィッツの『戦争論¹⁾』の視点からアーレントの難解な著作『全体主義の起源²⁾』の中心思想を読み解くことである。筆者は別稿においてクラウゼヴィッツの「絶対戦争」概

-
- 1) クラウゼヴィッツからの引用は基本的に次の邦訳に拠った。クラウゼヴィッツ著 清水多吉訳『戦争論』上・下、中公文庫、2001年。ただし必要に応じて訳語を変更した場合には、次のドイツ語版に依拠した。Carl von Clausewitz, *Vom Kriege*, in: *Kriegstheorie und Kriegsgeschichte*, Hrsg. von Reinhard Stumpf, Deutscher Klassiker Verlag, 1993, SS. 9–423. また必要に応じて、次の邦訳も参照した。クラウゼヴィッツ『戦争論 レクラム版』（日本クラウゼヴィッツ学会訳）、芙蓉書房出版、2021年。
- 2) ハンナ・アーレント（大島通義・大島かおり訳）『新版 全体主義の起源』1・2・3巻、みすず書房、2017年。必要に応じて次のドイツ語版と英語版も参照した。Hannah Arendt, *Elemente und Ursprünge totaler Herrschaft. Antisemitismus, Imperialismus, Totalitarismus*, Piper Verlag, 2023, und Hannah Arendt, *The Origins of Totalitarianism, With a New Introduction by Anne Applebaum*, Mariner Classics, 2024. 引用は基本的に上掲邦訳に拠ったが、しかし絶対戦争、全体戦争、全体支配という、本稿で比較の対象とした三つの概念の語呂を合わせるために、邦訳で「全体的支配」と記されているところを本稿ではすべて「全体支配」に変えるなど、必要に応じて訳語を一部変更した。

念を基準としてルーデンドルフ、石原莞爾、岩畔豪雄の各戦争観をそれぞれ近代戦争についての論理的に首尾一貫した概念、すなわち「全体戦争」、「最終戦争」、「虚無戦争」の概念へと構成するとともに、それを通じて、クラウゼヴィッツに端を発し、戦争の政治的統制を企図した近代兵学の系譜が、戦争の威力を飛躍的に増しゆく近代史の趨勢に追い立てられるようにして、戦争の統制どころかむしろひたすらその巨大化を追求する方向へと自滅的な変容を遂げていった道筋を論じた³⁾。本稿は、近代戦争概念の歴史的展開を追ったこの比較概念的試みを、アーレントが全体主義の支配形式として論じた「全体支配」概念の解説に応用するものである。

本論に先立ち、ここで本稿が抱える固有の難点に即して本稿の問題意識を説明しておきたい。固有の難点とは、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念とルーデンドルフの全体戦争概念とが戦争という軍事的行為を対象とするものであるのに対して、アーレントの全体支配概念は支配という政治的行為を対象とするものであり、したがってそれぞれ性質の異なるものを対象とする二種類の概念を本来同列には扱えない、ということにある。クラウゼヴィッツによれば、そもそも政治は、暴力行為を本質とする戦争⁴⁾よりも、はるかに豊かな内容を持つ「交渉」の行為である⁵⁾。集合論に譬えれば、政治は、戦争という部分集合を包含する、より大きな集合である。とはいえしかし、両者のこの集合論的關係は常に不変であるとは限らない。本稿の問題意識はここに関わる。例えばもし戦争が全面核戦争のようなものへと極大化するなら、戦争は政治の一手段たる地位を超え、人類の生存そのものを破壊する文字通り殲滅的な暴力行為となりうる。クラウゼヴィッツの絶対戦争概念とルーデンドルフの全体戦争概念とは、実際それぞれの時代状況を背景としてそのような戦争の絶対化もしくは全体化の極限を捉えようとした概念であった。他方卑見によれば、アーレントの全体支配概念は、人々の組織的な協力関係に基づく政治という本来共同的な行為を、もっぱら——ナチス・ドイツやソ連の強制収容所で実行されたような——人間を全体的に支配する暴力行為、すなわち「絶対テロル⁶⁾」へと還元してしまう極限的に暴力的な支配形式を捉えようとした概念であったように思われる。もしそうであるとする

訳語を変更した場合、ドイツ語版もしくは英語版の該当頁数を併記した。

- 3) 川合全弘「一軍人の戦後——岩畔豪雄と京都産業大学——」下、『産大法学』53巻2号、2019年7月、1～74頁。
- 4) クラウゼヴィッツによる戦争の定義は次の通りである。「戦争とは、敵をしてわれらの意志に屈服せしめるための暴力行為のことである」(『戦争論』上、35頁、傍点は邦訳者による。原文はイタリックである)。
- 5) クラウゼヴィッツは、政治と戦争との関係を簡潔にこう述べている。「戦争は……他の手段による政治的交渉の継続にほかならない……。政治的意図が目的であり、戦争はあくまで手段である」(『戦争論』上、63～64頁、訳文を一部変更した。Vom Kriege, S. 37)。これによれば、クラウゼヴィッツが考えるところの政治とは、戦争、すなわち暴力による交渉を手段の一部として含むが、しかしけっしてそれに尽きるものではない、より広範囲でより上位の「交渉 (Verkehr)」の行為である。
- 6) アーレント『新版 全体主義の起源』第3巻、241頁。ちなみにアーレントは全体支配の本質についてこう述べている。「テロルは全体支配の本質そのものである」(同書、73頁。訳語を一部変更した。Arendt, *Elemente und Ursprünge totaler Herrschaft*, S.787)。テロルを「全体支配の手段」と見るのではなく、「全体支配の本質」と見る独自の解釈に、アーレントの全体支配概念の特徴と難解さがある。しかし同時に他方でテロルと戦争の公分母が暴力行為であることに着目するならば、このアーレント独自の解釈こそが、彼女の全体支配概念とクラウゼヴィッツの絶対戦争概念およびルーデンドルフの全体戦争概念との比較考察を可能にする鍵となる、と思われる。後掲註14も参照されたい。

なら、前二者と後者とは——政治的行為の極小化と裏腹の——暴力行為の極大化への関心という一点において重なるのではないか。ナポレオン戦争、第一次世界大戦、全体主義（ナチズムとスターリニズム）をそれぞれ歴史的背景とする三者の概念は、戦争概念と支配概念との相違はあれ、政治における暴力の要素の増大化という近代史の趨勢を認識しようとする共通の問題関心に導かれていたのではなからうか。この概念的共通性を手掛かりとして⁷⁾、アーレントの難解な全体主義論を解説するための一つの道筋を示すこと、これが本稿の目標である。

1章 クラウゼヴィッツの絶対戦争概念

さてそもそも支配概念と戦争概念との比較論においてクラウゼヴィッツをその基準にすることがなぜ適切なのか。それは、第一にクラウゼヴィッツの絶対戦争概念が狭義の兵学の範囲を超える長大な政治学的射程を有するからである。クラウゼヴィッツの兵学は史上はじめての近代戦争たるナポレオン戦争の衝撃の下に生まれた。近代民主政治に基づく本格的な国民軍およびそれが発揮する大戦闘力との遭遇がクラウゼヴィッツ兵学を旧来の兵学の狭い視野から解放した、と言ってよい。前掲註4で見たように、クラウゼヴィッツによれば、総じて戦争は「敵をしてわれらの意志に屈服せしめるための暴力行為」として定義される。定義の前半が戦争の目的論にあたり、末尾の一語「暴力行為（ein Akt der Gewalt）」が戦争の本質論にあたる。クラウゼヴィッツがナポレオン戦争の中に見出したものは、戦争の本質としてのこの暴力行為が従来の君主政下の戦争を拘束していた諸々の古い制限をかなぐり捨てて一散に巨大化してゆく画期的事態であった。クラウゼヴィッツは、ここに真に近代的な戦争の出現を認め、それを「絶対戦争」として概念化した。この概念の重要性は、戦争の暴力行為が「一切の制限を持たない」ものへと絶対化する新たな軍事的事態と、フランス革命によって前近代社会の諸制約から解放された国民が国家の主権者となる新たな政治的事態との相関関係を、明確に把握した点にある⁸⁾。言い換えれば、それは、単に戦争と作戦を論じ、近代戦争の猛威が増しに募りゆく

7) この共通性を直観的に見て取れるようにするために、本稿では、一般に「総力戦」と邦訳されるルーデンドルフの用語“Totaler Krieg”に「全体戦争」という邦語をあて、他の二概念の邦語名称との類似性を明示した。「全体戦争」という用語法の詳細については本論2章で述べる。

8) クラウゼヴィッツはこの相関関係を次のようにまことに印象深い筆致で述べている。「人々が旧来のものの見方で極めて脆弱な戦闘力に期待をかけている間に、一七九三年には人々の夢想だになかった大戦闘力が出現した。戦争は突如として再び国民の、しかも、公民をもって自認する三千万の国民の事業となった。……国民が戦争に参加するようになるとともに、内閣や軍隊に代わって、全国民が勝敗の帰趨を決定するものとなった。いまや、用いられ得る手段、払われ得る努力にはいかなる限界もなく、戦争そのものを遂行する際のエネルギーを抑止する何ものもなく、したがって、敵にとっての危険はこの上もなく無限大なものとなった。……ナポレオンの手でそれら〔民主的な社会関係に適合する大胆な兵術〕の一切が完成されるに及んで、全国民の力に立脚したこの戦闘力は破壊的な力をもって着実にヨーロッパを席捲し、旧式の軍隊に対して圧倒的な強さを示し……た」（『戦争論 下』、497～498頁、〔〕内は引用者が補った）。近代国民が地上における至高の存在と化した画期的な政治的事態とそれが発揮する戦闘力の無制限性との相関関係を明晰に認識したことが、クラウゼヴィッツの戦争論に、単なる兵学を超える政治学的地位を与えたように思われる。

ことを予想する兵学的概念であつたばかりでなく、その猛威が主権的な国民へと結集した人々の絶大の集団力に由来することを認識し、それゆえそれが「国民の目的」に対する手段として政治によって適切に統制されるべきことを期待する政治学的概念でもあつた。

第二の理由は、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念が人間事象全体についての深い洞察と首尾一貫した論理とに基づく高度の「哲学的概念⁹⁾」としての質を有している、という点にある。戦争にせよ政治にせよあるいはまた経済にせよ、あらゆる事象は、人間事象の全体的関連の中で生起し、その制約の下にある以上、それ固有の論理の絶対的な展開を常に妨げられざるをえない。戦争という事象もまた同様であり、クラウゼヴィッツはそのような相対性の条件下で実現する通常の戦争を「現実の戦争 (Wirklicher Krieg)」と呼び、それとの明確な対照の下に「絶対戦争 (Absoluter Krieg)」の概念を論じた¹⁰⁾。絶対戦争とは、戦争が他のあらゆる人間事象との関連を離れ完全にそれ固有の論理のみに従う「戦争の絶対的形態¹¹⁾」であり、その論理必然の結果としてそれは「暴力の無制限な行使¹²⁾」というそれ固有の本質を完全に具現するものとなる。クラウゼヴィッツによれば、このような絶対戦争の概念を仮構することによって、実際には眼にすることのできない「戦争の絶対的形態」を明晰な認識にもたすことが可能となるとともに、それを「普遍的な指標¹³⁾」として現実の戦争を合理的に指導することが可能となる。概念と現実との峻別に立つクラウゼヴィッツのこの高度に理論的な概念を基準とすることによって、同様に巨大化した戦争もしくは支配の問題と取り組んだルーデンドルフの全体戦争概念およびアーレントの全体支配概念それぞれの特徴がよく理解しうようになると思われる。ここで結論を先取りするならば、ルーデンドルフの全体戦争概念は、もはや合理的には御しがたいと思われるまでにその暴力性を募らせた第一次世界大戦の苛酷な現実を、ひたすら国民の精神的団結によって耐え抜こうとする、急進化した国民・戦争概念であつた。その際、絶対戦争概念と対比した全体戦争概念の特徴は、前者が戦争の論理的絶対性を認識しようとするのに対して後者が戦争の現実的全体性を独断する点にあつた。他方全体支配概念は、ドイツおよびロシアで成立し二十世紀前半の世界を席卷した全体主義という巨大な暴力政治の歴史的意味を近代国民国家体制の解体過程と関連づけて考察した包括的な研究において、アーレントが採用した中心的概念である。この難解な概念の意味をクラウゼヴィッツの視点から再考するならば、それは、ナチズムおよびスターリニズムという実際には多様な要素と起源とから成り立ち複雑な性格を持つ複合的現象を、専制や暴政など類似する他の支配形式から本質的に区別されうる新しい支配形式として説明するために、言わばクラウゼヴィッツ流に、支配が完全にそれ固有の論理のみに従う“支配の絶対的形態”として仮構された純粹概念であつ

9) 同書、474 頁。

10) 『戦争論』第八部第二章は「絶対戦争と現実の戦争」と題してこれの考察にあてられている。同書 473～478 頁。
ただし邦訳で「絶対的戦争」とあるところを「絶対戦争」に変えた。Clausewitz, *Vom Kriege*, SS. 317–321.

11) 同書、477 頁。

12) 『戦争論』上、35 頁。

13) 『戦争論』下、477 頁。

たように思われる¹⁴⁾。

さてクラウゼヴィッツの『戦争論』には、戦争一般の定義が上述のように短文で言い表されているものの、絶対戦争概念を簡潔に規定した文章は管見の限り見当たらない¹⁵⁾。そこで本稿では、クラウゼヴィッツによる戦争一般の定義を出発点としつつ、絶対戦争に関する彼の所説の要点の中からルーデンドルフの全体戦争概念およびアーレントの全体支配概念との比較論に必要な不可欠と思われる要素を抽出し、それらを首尾一貫した論理によって結びつけることによって、筆者なりに絶対戦争概念を纏めることにしたい。

まずクラウゼヴィッツによる戦争一般の定義を再掲する。

戦争とは、敵をしてわれらの意志に屈服せしめる₂ための暴力行為₁である¹⁶⁾。

この定義は、戦争の本質論₁と戦争の政治的目的論₂との二要素から成る。本質論は、絶対戦争についても、それが戦争である限り、——絶対性と相対性という程度の差があるにせよ——根本的には変わらない。しかし他方でここに記される目的論は、戦争それ自体の目的論でなく、戦争一般を手段として用いる政治的目的論である。言い換えれば、クラウゼヴィッツの戦争定義は、政治を目的とする目的－手段論理に基づき、戦争一般をその目的合理的な手段として定義したものである¹⁷⁾。したがって絶対戦争という特殊な形態の戦争を他の戦争形態と区別して定義するためには、政治の次元から戦争それ自体の次元に下降し、絶対戦争に固有の目的₂と手段₃とを論じることが必要となる。なお

14) もちろんアーレントの全体主義研究は、けっして概念論に尽きるものでなく、そのドイツ語版原題『全体支配の要素と起源——反ユダヤ主義、帝国主義、全体主義』が示す通り、全体支配の歴史的起源や全体支配に流れ込んだ古くからの要素についての膨大な歴史研究を含む。とはいえアーレントによれば、全体支配には、それらの歴史的先例にけっして還元されえない「本質的に新しいもの」が含まれる。アーレントは言う。「本質的に新しいもの、すなわちこの支配を実際に全体的な支配たらしめるものを見据えることが必要なのである。言うまでもなくこの本質的に新しいものの中にも、昔からの要素や、全体主義運動がそこで成立した非全体主義世界のさまざまな状況につながる要素が入りこんでいるし、われわれはこれらの要素を分析し、その歴史的起源にまで遡及しようと試みた。全体主義という現象はその要素や起源からはあまり説明がつかない。おそらく他の重大な歴史上の出来事よりももっと説明がつかないだろう」（アーレント前掲書、285頁。なお傍点は引用者による。『全体支配の要素と起源』という書題と対比すると、傍点を付した一文はまさしく異彩を放つ）。ここでアーレントが言う「本質的に新しいもの」とは、卑見によれば「絶対テロル（absoluter Terror）」（同書、241頁、Arendt, *op. cit.*, S. 944. 邦訳で「絶対的テロル」と訳されているところを「絶対戦争」と語呂を合わせるためにこう変えた）、つまり何か別の目的に仕える手段でなくそれ自体の論理に従って絶対化したテロル、を指す。アーレント自身はそう明言していないものの、本稿では、アーレントが謂うところの全体支配を、この「絶対テロル」を本質的要素として論理整合的に構築されたクラウゼヴィッツ流の純粹概念と解釈したい。というのも、そう解釈することによってはじめてアーレントの難解な全体主義論が理解可能なものになると思われるからである。前掲註6と後掲註66も参照されたい。

15) その理由は、恐らくこの著作が全編を通じて絶対戦争概念の究明を目指した作品だったことにあるのではないか。クラウゼヴィッツは、ある箇所においてナポレオン戦争の衝撃的経験について、「戦争はその軔を外されたときいかに破壊的な力を発揮するものであるか」（『戦争論』下、478頁）という印象的な言葉で述べているが、『戦争論』という著作は、その名状しがたい経験を、言葉を尽くして「絶対戦争」という明晰な概念へともたらそうとしたものであったように思われる。

16) 『戦争論』上、35頁、ただし論述の便宜上、傍点を省略するなど訳文を一部変更し、定義中の各要素に下線と数字を付した。

17) クラウゼヴィッツにとって戦争はあくまで政治の手段にすぎず、けっしてそれ自体として目的とはなりえない。この点を押さえることがクラウゼヴィッツ兵学を理解する上で肝要である。

後述するように、その際クラウゼヴィッツが「目的 (Zweck)」という語と「目標 (Ziel)」という語とを厳密に区別し、前者を政治に、後者を戦争に帰しているのが、絶対戦争概念の目的論については、以後「目標₂」という語を用いる。さて本質₁、目標₂、手段₃というこれら三つが絶対戦争の定義のために必要不可欠の要素であるが、しかし絶対戦争の概念を本稿の目的に適うように規定するためには、さらに制限要因₄の要素を加える必要がある。というのもこの要素にこそクラウゼヴィッツがそもそも絶対戦争概念を構想した意図が具現されているからであり、またこの要素によってはじめてルーデンドルフの全体戦争概念およびアーレントの全体支配概念との十分な比較が可能となるからである。

こうして本質₁、目標₂、手段₃、制限要因₄という四つの要素を組み合わせる筆者なりに纏めるならば、絶対戦争の概念は次の通りとなる。

絶対戦争とは、決戦₃による、敵の殲滅₂を目標とし、その担い手たる国民の目的と限界₄以外に、一切の制限を持たない暴力行為₁である。

以下、この1～4の順序に従って、絶対戦争概念の兵学的、政治学的意味を論ずる。

〈1. 本質：一切の制限を持たない暴力行為〉

その定義によれば戦争とは暴力行為にほかならず、さらにクラウゼヴィッツがナポレオン戦争に出したところによると、近代戦争は従来の戦争を制約していた暴力行為に対するあらゆる制限を脱却し、戦争の絶対的形態へと発展する傾向を持つ¹⁸⁾。それゆえ絶対戦争の本質とは一切の制限を持たない暴力行為₁である。近代戦争のこの本質を認識し、それを臆することなく表明したこと¹⁹⁾、これを本

18) クラウゼヴィッツは、前近代のヨーロッパにおいて戦争を制約していた歴史的条件について、絶対王政下における政府の国民からの離反、政府による自らと国家との同一視、君主による国庫の私有財産視、国庫によって賄われる傭兵制常備軍の高コスト性、ヨーロッパ列強間の政治的均衡状態などを挙げ、それらが戦争の「最も危険な側面、つまり無制限な力の発揮」を妨げていたことを指摘している（『戦争論』下、493～495頁、傍点は引用者）。しかしいったん国民が国家の主権者となり、戦争が国民の事業となると、戦争は“無制限の暴力行為”となりうる。ちなみにクラウゼヴィッツのこの透徹した戦争観は、総じて文明の進歩と戦争の絶対化との密接な関連を強調する点において、戦争を野蛮の産物と見なし、文明の進歩に平和への漠とした期待をかける通俗近代的な戦争観と鋭い対照をなす。クラウゼヴィッツは文明化と平和化とを安易に同一視することの誤りを、例えば次のように指摘している。「火薬の発明、火砲の改良などの事実を考えてみれば、戦争概念のなかに含まれている敵の殲滅という傾向が実際は文明度によって狭められるものでは決してなく、またその方向が転換されるものでないことも十分明らかにしている」（『戦争論』上、38頁）。核戦争の悪夢に怯え、自律型致死兵器システム出現の予想に脅かされる文明の現況を考察する上でも、クラウゼヴィッツのこの指摘は啓発的であろう。

19) クラウゼヴィッツは暴力行為としての戦争の本質を直視する自らの透徹した理論的姿勢を次のように述べている。「博愛主義者たちは、敵に必要な以上の損傷を与えることなく巧妙に武装を解かせたり屈服させたりすることができ、それこそが戦争技術の求めてきた真の方向であると考えたがらう。なるほどこの説は、いかにももっともらしく見えはする。しかしわれわれはその誤りを断固として粉碎しなければならぬ。なぜなら戦争とはそもそも危険なものであって、これを論ずるのに婦女子の情をもつてするほど恐るべき誤りはないからである。……粗暴さを忌み嫌うあまり戦争の本質を無視してしまうのは、無益な努力である」（『戦争論』上、35～36頁）。クラウゼヴィッツのこの率直な物言いと「絶対戦争」といういささか物騒な表現とが相まって、クラウゼヴィッツの『戦争論』を戦争賛美の書と受け止める向きも兵学史上に生じたが、それが全くの誤解であることは明らかである。

質的要素として近代戦争の極致を論理的に首尾一貫した概念の形式へともたらしめたことが、クラウゼヴィッツの戦争論を近代兵学史における不朽の古典とした。とはいえクラウゼヴィッツにとってそのことは、後に制限要因論⁴で見えるように、あくまで近代戦争の猛威を統制するための理論的前提にほかならなかった。

〈2. 目標：敵の殲滅〉

絶対戦争に固有の目標は「敵の殲滅（Vernichtung des Gegners）²⁰⁾」にある。つまり敵があくまで「われらの意志に屈服し」ない限り、そして戦争が一切の制限要因の束縛を離れてそれ固有の論理のみに従う限り、戦争は最終的に「敵の殲滅」という極限点にまで行き着く。その際、クラウゼヴィッツが「敵」という語によってさしあたり念頭に置いたものは「敵戦闘力²¹⁾」ないし「敵の抵抗力²²⁾」であった。しかし戦争の担い手が国民となる以上、そして敵国民があくまで「われらの意志に屈服し」ない限り、殲滅対象としての「敵」が「敵国民」そのものへと嵩じる極限点が、少なくとも論理上は絶対戦争の目標論に含まれざるをえない²³⁾。これがもたらす脅威が航空戦力などの軍事技術の飛躍的發展によって現実味を帯びるとき、後に見るルーデンドルフの全体戦争概念が生まれる。

ただし次の発言に見て取れるように、クラウゼヴィッツは「目標」と「目的」とを峻別し、前者のみを戦争に帰し、後者を政治に帰した。「戦争を始めるにあたっては、いや、合理的に戦争を始めるにあたっては、戦争によって（mit）何を達成し、戦争のうちに（in）何を獲得するつもりなのかがはっきりしていなければならない。前者が目的と呼ばれ、後者が目標と呼ばれる。この根本思想によって一切の方針が与えられ、手段の範囲、エネルギーの量が決定され、これがまた行動の隅々にまでその影響を及ぼしてゆく²⁴⁾」。これによれば、戦争の目標とは「戦争のうちに何を獲得するか」、つまり戦争という暴力行為自体において何を獲得するかであり、暴力行為が破壊の行為である以上、それはつまりまところ「敵の殲滅」に帰結する。他方戦争の目的とは「戦争によって何を達成するか」、つまり

20) 同書、38頁、*Vom Kriege*, S. 18.

21) 同書、392頁。

22) 同書、38頁。

23) クラウゼヴィッツの慧眼は、その論理的可能性を見過していない。19世紀前半当時の軍事技術的水準においても、自軍が国内に退却し、敵軍がそこに侵入してきた場合に、「一国民全体が武器を手にして抵抗する」（『戦争論』下、281頁）という事態が生じうる。この場合、軍隊のみならず、国民自体が敵軍による殲滅の対象となりうる。クラウゼヴィッツはこの事態を「民衆の武装（Volksbewaffnung）」ないし「国民戦争（Volkskrieg）」と呼び、一章をその考察に当てているが、しかしその筆致は極めて慎重である。というのも、交戦国が互いに相手国民自体を本気で殲滅の対象と見なして戦うとき、戦争はもはや政治の手段たることをやめ、両国民間の赤裸々な生存闘争と化してしまうからであり、そのような極限事態の全面的な現実化を避けることこそがクラウゼヴィッツ兵学の目的だったからである。詳しくは次を参照されたい。『戦争論』下、第二章「民衆の武装」、280～291頁、*Vom Kriege*, SS. 299–304、および前掲拙稿「一軍人の戦後」下、註27、11～12頁。翻って、クラウゼヴィッツがあくまで理論上の極限点にとどめたこの論点を自らの兵学の中心に据え、戦争の目標論を国民の生存闘争という目的論へと充進させたのがルーデンドルフであった。

24) 同書、473頁、Clausewitz, *op. cit.*, SS. 317. 傍点と（ ）の補足とは引用者による。「によって（mit）」が戦争の手段の側面（すなわち政治の目的的側面）を表し、「のうちに（in）」が戦争それ自体に即した目標の側面を表していることに留意されたい。

戦争という手段によっていかなる目的を達成するかであり、これを判断するのは、戦争の直接的な遂行者、すなわち軍隊でなく、むしろ戦争の上位に立ち、国民の目的と限界⁴という基準に従って戦争を手段として用いる政治でなければならない。両者のこのような峻別は、一方で戦争の目標があくまで暴力による破壊にはかならず、それ自体のうちに何ら建設的な目標を含まないことを、一切の感情論を排して曇りなく認識するために（目標論）、他方で政治がその暴力行為を国家という本来文明的な制度における必要悪として目的合理的に統制するために（目的論）、クラウゼヴィッツが自らの兵学の「根本思想」として設定したものである。より簡明に言えば、目標とは何を破壊するかであり、目的とはその破壊行為を何に役立てるかである。後に見るように、クラウゼヴィッツは、このような明察に立って政治的目的論を絶対戦争概念の中に制限要因論⁴として組み入れることによって、戦争目標の極限化を制限しようとした。他方後に見るルーデンドルフの全体戦争概念では、戦争自体が人間事象の全体と化すために、その上位や外部は本質的に存在しえず、敵国民の殲滅という戦争目標が実際に絶対化する、すなわち自己目的と化することになる。

〈3. 手段：決戦〉

絶対戦争の手段は「決戦」にある。決戦とは主戦によって一気に戦争に決着をつけることを言い、主戦とは両軍の主力同士による真の闘争を言う。クラウゼヴィッツは、かつて高価についた戦力を温存するために決戦の回避を旨として「監視戦²⁵⁾」に終始した前近代の微温的な戦争形態と対比する形で、一気呵成の決戦を近代戦争の決定的手段と目した。というのも当時の軍事技術水準では、戦場における主力同士の激突によって戦争に決着を付けることこそが、無制限の暴力行為という絶対戦争の本質に適う手段にはかならなかったからである。この手段論は純粹に兵学的な論であり、それ自体としては政治学的な意義を持たない。しかしながらその後の兵学史の展開において、軍事技術の発展による戦争手段の威力の強大化こそが、クラウゼヴィッツ流の戦争統制論を困難ならしめる要因となったとするなら²⁶⁾、この手段論は本稿の比較概念論において、とりわけルーデンドルフの全体戦争概念を論じる際に、特別の重要性を持つことになる。

〈4. 制限要因：国民の目的と限界〉

絶対戦争の本質が「一切の制限を持たない暴力行為」にある以上、もっぱら兵学的にのみ考えるなら、この制限要因論は絶対戦争概念を構成する要素とはなりえない。しかしながらクラウゼヴィッツ兵学の特質が近代戦争の政治的統制を目的とする政治学的兵学たることに存在する点に着目して絶対戦争の概念を構成するときには、制限要因論が欠かせない²⁷⁾。さて近代戦争の絶対化の原因が国民に

25) 『戦争論』下、300頁。

26) 筆者は、軍事技術の発展とともに戦争手段の威力が急激に拡大した歴史的事実に、クラウゼヴィッツに端を発し、ルーデンドルフ、石原莞爾、岩畔豪雄と続く近代兵学の一系列の歴史的な変容と挫折の要因を見る。これについては、前掲拙稿を参照されたい。

27) 絶対戦争概念が「無制限の暴力行為」を本質的要素として構成されたものである以上、制限要因がそこに存在することは論理上ありえない。この文字通り無制限の暴力行為を対象としたものを狭義の絶対戦争概念と呼

よる国家の掌握にあったとすれば、それを制限する要因もまたそこに求められるはずである。つまり戦争を自らの目的に資する国家事業として営む国民自身の「目的と限界」が、戦争の絶対化を制限する要因となりうる。「国民の目的」とは、そもそも人々が国民となり、国家を我が物とする目的を謂う。クラウゼヴィッツのリアリスト的な人間観に注目しつつ²⁸⁾、筆者なりに一言で要約すれば、それは、「臆病で不完全な人間同士が集い、より文明的な生活を求めて行う妥協的な共生」である、と言っている。国民はこの目的のために国家を通じて様々な事業を営むが、それらは戦争に尽きるものでなく、むしろその範囲ははるかに広大かつ多様である。ここに戦争と他の諸々の国家事業との均衡の必要が生じる。また「国民の限界」とは、人々が有する人間本性上の限界を謂う。つまり、国民となったからといって、人々の「臆病で不完全な人間」としての本性には変わりがないゆえに、戦争に限らず、人々が国民として為しうることには常に相応の限界が伴う。戦争の上位および基底に存在する、この「国民の目的と限界」が、そもそも戦争を生む原因であると同時に、翻って戦争を制限する要因ともなりうる。近代戦争を制限する要因として戦争の基底および上位に国民とその世俗的共同生活全体を代表する「政治の立場²⁹⁾」とを設定したこと、言い換えると戦争を国民という「凡人の政治的共同体」の

ぶとするなら、クラウゼヴィッツ兵学の政治学的意図を含めて筆者が構成するそれは広義の絶対戦争概念であると言っている。後者は純粋な兵学の範囲を超えるものであり、クラウゼヴィッツ自身はそれについて直接的に言及することに実は禁欲的である。例えば、「敵国民の殲滅」という極限的な目標を含みうる国民戦争について、クラウゼヴィッツは次のようにそれを近代戦争の特徴的表現として承認しつつ、その是非の判断については保留する慎重な見解を示している。「国民戦争とは一般に近代戦争が旧来の人為的囲壁を破って、その本来の激烈性を発揮するに至った結果と見なされるべきであり、われわれが戦争と呼んでいる全発酵作用の拡大されたもの、強化されたものと見なされるべきである。……残る問題はただ戦争の本来の激烈性を強化するような手段が、果たして人類一般にとって有益であるかどうかという点にしばられよう。しかしこの問題は、まさに戦争それ自体が人類にとって有益なものであるかという問題に帰着するものであり、われわれはその解答を哲学者にでも委ねる以外に手はあるまいと思う」（『戦争論』下、280～281頁）。とはいえこの発言からは、戦争を純兵学的に考察することに終始せず、戦争の意義が最終的には「人類」との関連においてのみ基礎づけられることを自覚する、クラウゼヴィッツ兵学の文明論的な奥深さを垣間見ることでもあるように思われる。

28) クラウゼヴィッツは人間の本性について、「人間性の欠陥」（『戦争論』上、43頁）、「人間の心にある生得の臆病と不決断」（同書、314頁）、「人間の洞察と判断の不完全さ」（同書、315頁）、「天性臆病な人間の本性」（『戦争論』下、523頁）などと、実にリアルな眼で描写している。ただし『戦争論』の論旨を正確に理解する上で看過すべきでないと思われることは、戦争におけるこの人間的要因が、「欠陥」や「臆病」や「不決断」などの否定的表現から推測されうるほどにもっぱら否定的のみ見られているわけではなく、むしろ戦争を始めとするあらゆる社会事象と取り組む上での根本的な与件、すなわち人間の現実的条件と見做されていること、これである。この人間の条件が、一方で戦争を生み出す原因ともなり、他方で戦争を制限する原因ともなる。人間の本性と戦争とに関わるこのような両面評価的認識に、クラウゼヴィッツ兵学が有する深い哲学的基礎を垣間見ることができる。

29) 『戦争論』下、525頁、傍点は邦訳者、原文はイタリックである。クラウゼヴィッツは政治の役割について次のように述べている。「政治は内政上の一切の利害、また個人生活の利害や哲学的に考えられる利害をも統一し、調和させるものであるということ、これがわれわれの前提である。なぜなら、政治はそれだけでは意味のないものであり、これら一切の利害の代弁者として他の国家に相対するものにすぎないものだからである。政治が誤った方向をとり、名誉心、私利、私利、政務官の虚栄心の道具となる場合もないではないが、ここではそれらを考えていないことにする。なぜなら、兵術の書が政治に訓戒を垂れるなどということはもってのほかのことであり、ここでは政治を全社会の一切の利害の代弁者と考えるほかはないからである」（同頁）。クラウゼヴィッツが政治のことを「擬人化された国家の知性」（『戦争論』上、65頁。ただし訳語を一部変更した。Clausewitz, *Vom Kriege*, S. 38）と呼んでいることとこの文章とを考え合わせると、クラウゼヴィッツが謂う「政治」とは、いわゆる国家理性を指すと言ってよいのではないと思われる。

一手段として明確に位置づけ、そうすることによって近代戦争の——論理的には無制限の——暴力行為を政治的に統制する道筋を示したこと、この点にクラウゼヴィッツ戦争論の政治学的兵学としての特長がある。兵学と不可分に組み合わされたクラウゼヴィッツのこの冷静な国民観とそれを基礎づける深くリアルな人間観とが見失われるとき、近代戦争の猛威とそれに即応すべき差し迫った国民的必要とだけを真剣に見つめ、この必要に応じるべく国民を言わば決死の戦争・運命共同体へと改造しようとするルーデンドルフの全体戦争概念が登場することになる。

2章 ルーデンドルフの全体戦争概念

①「総力戦」という訳語と日本陸軍の軍政的文脈

本稿では、前掲註7で述べたようにルーデンドルフの著作の表題“Der totale Krieg”の訳語として「全体戦争」という語を採用する。しかし従来日本においてこの表題は一般に『総力戦』と訳されてきた³⁰⁾。まずはその経緯を見ておきたい。同書の最初の邦訳は、ルーデンドルフ（間野俊夫譯）『國家總力戦』である。訳者が当時参謀本部に勤務した陸軍少佐であること、また同書巻頭に参謀次長多田駿中將が序を寄せていることから、当時同書の邦訳に寄せた陸軍の強い関心が窺われる。多田は序において同書の意義を、「新しき時代の要求する國家態勢と國家總力戦との趨向に就ての認識の上に、有力なる一示唆を興ふるもの³¹⁾」と述べ、また間野は訳者序において同書訳出の動機について、「将来戦の必然的な傾向、殊にその國家國民に対する要請を、讀者諸君と共にル將軍に聴き、又これが対策に就て示唆する所にも、一応耳を傾くるの徒爾ならざるを思ふ。本書を譯出した所以も亦こゝに在る³²⁾」、と記している。多田と間野のこれらの言明、および邦題が原著の表題にない「國家」という語をわざわざ追加して『國家總力戦』という独自の名称を採用している事実から見て、ルーデンドルフの著作が、国家総動員体制の構築を国策上の急務とする軍政官僚的認識の下に言わば総力戦についての一教本として受容されたことが推測される。その背景には、陸軍が現代戦の発展傾向を調べるために早くから第一次世界大戦の研究と取り組んできた事実がある。例えば、統制派の指導者と目され一時期昭和陸軍を牽引した永田鉄山は、夙に1921年に同志の小畑敏四郎、岡村寧次とともにドイツのバーデン＝バーデンに会し、現代戦に即応すべく日本陸軍の抜本改革を目指す盟約を結んだ。これが世に「バーデン＝バーデンの盟約」と呼ばれる出来事であるが³³⁾、すでにその折にルーデンドルフの戦争論が話題に上り、それが彼らの間で「総力戦論」として語られていたことを、岡村寧次が自

30) 本稿で参照した原著のドイツ語版と邦訳とは次の通りである。General Ludendorff, *Der totale Krieg*, Ludendorff Verlag, 1936、ルーデンドルフ（間野俊夫譯）『國家總力戦』三笠書房、昭和十三年、およびルーデンドルフ（伊藤智央訳・解説）『総力戦』原書房、2015年。

31) 『國家總力戦』、序、二頁。

32) 同書、譯者序、二～三頁（便宜上一部の旧字体を新字体に変えた）。

33) 船木繁『支那派遣軍総司令官 岡村寧次大將』河出書房新社、復刻新版2012年、33頁。

らの日誌に書き残している³⁴⁾。その後、国家という語と総力戦という語とを直結する「国家総力戦」という、上記邦訳独自の用語法は、昭和15年に内閣総理大臣の下に設置された総力戦研究所の官制において正式に採用された³⁵⁾。それ以来、“Der totale Krieg”を、国家総動員体制に基づく「国家総力戦」と解する官製用語法が日本において一般化し、また逆にそれがルーデンドルフの著作の受容史にも跳ね返ってきたように思われる³⁶⁾。

以上のように、日本において一般化した「総力戦」ないし「国家総力戦」の訳語は、独自の歴史的背景とそれ相応の歴史的意義を持つ。本稿が「全体戦争」という新たな訳語を採用する理由は、そのような背景や意義それ自体を否認することにあるわけでない。むしろ筆者の意図は、『全体戦争』の原著者ルーデンドルフ本人の戦争観を正確に認識すること、そのためにこの著作を上述した日本における特殊な受容史的文脈からいったん解放すること、そしてその一助として国家との強い結びつきを想わせる「総力戦」という従来の訳語に代えて、むしろ“Der totale Krieg”の邦訳語としていっそう素直であるとともに、「絶対戦争」や「全体支配」という本稿の関連用語との類似性を直観的に示すこともできる「全体戦争」という語を、国民と近代戦争との本質的結びつきを契機とする独自の概念へと構成しつつ、新たな訳語として採用すること³⁷⁾、ここにある。

34) 岡村は次のように書き留めている。「大正十年十月二十七日 永田鉄山、小畑敏四郎、岡村寧次、ドイツのバーデンバーデンに会す。派閥の解消、人事刷新、軍制改革、総動員態勢につき密約す。ルーデンドルフの総力戦論が話題となる。小畑はロシア語専門で、このルーデンドルフの本は読めず」（岡村寧次『日誌』、高橋正衛『昭和の軍閥』中公新書、昭和44年、54頁から重引）。この会合があった大正十年は1921年にあたり、ルーデンドルフの“Der totale Krieg”初版は1935年の刊行であることから、ここに言及される「ルーデンドルフの本」は、恐らく彼の別の著作を指すと思われる。しかしいずれにせよ岡村の日誌からは、ルーデンドルフの戦争論が「総力戦論」という名称で早くから日本陸軍に受容されていたことが窺える。

35) その第一条には「総力戦研究所ハ内閣總理大臣ノ管理ニ属シ、國家總力戦ニ関スル基本的調査研究及官吏其ノ他ノ者ノ國家總力戦ニ関スル教育訓練ヲ掌ル」と記されている（総力戦研究所官制、国立国会図書館デジタルコレクション、便宜上一部の旧字体を新字体に変えた。傍点は引用者による）。

36) それを端的に示すのが、前掲註30に挙げた、伊藤智央氏による近年の邦訳『総力戦』である。伊藤氏は同書の第Ⅱ部に詳細な解説文を載せ、最初の邦訳で『国家総力戦』という題名が採用された経緯を明らかにしている。それによると、ルーデンドルフの著作は日本において当初「全体戦争」という訳語で紹介されていたが、間野による同書の翻訳作業に際して上司の高嶋辰彦陸軍大佐の発案により『国家総力戦』という題名に決められた、という。伊藤氏は、日本における総力戦思想の普及において高嶋辰彦が果たした役割を特筆しつつ、こう記している。「題名も、高嶋の発案によって、それまで一般的であった文字通りの翻訳である『全体戦争』ではなく、意訳した『国家総力戦』となり、そして一九三八年四月に出版にいたった」（『総力戦』、269頁）。「全体戦争」が“Der totale Krieg”の文字通りの訳語であり、「国家総力戦」という訳語はその意識であることを自ら確かめながら、伊藤氏が自らの邦訳書に『総力戦』という題名を与えたのは、恐らく、「総力戦」という語が同書の題名としてだけでなく多分野にわたる学術用語としても今日すでに一般化している現状を踏まえつつ、ルーデンドルフの著作を、単に著者個人の思想を解明するためだけでなく、兩次世界大戦の参戦諸国に広く見られた国家体制としての「総力戦の歴史的・批判的な考察」（同書、185頁）という、より広範囲な研究課題の一史料として読むためであったかと思われる。それはまことに正当な目的であり、かつまた伊藤氏がそのためにものした「第Ⅱ部 解説」はその貴重な研究業績である。しかし他方でこのように著者本人の意図から離れて一般化した「総力戦」という用語を邦訳の題名として用いることは、ルーデンドルフの思想をまずは本人独自の意図に即して正確に理解するという、思想史の最も基礎的な作業に対して、初めから厄介な重荷を負わせることになる、と思われる。

37) 「全体戦争」という訳語自体は、それが最も素直な訳し方であるだけに、これまでも散見する。管見では、日本において「総力戦」という訳語が一般化した後にあえて「全体戦争」の訳語をその理由を示しながら採用した事例として、中沢護人氏によるルートヴィヒ・ベック講演録の邦訳が挙げられる。中沢氏は、ルーデンド

②ルーデンドルフの真意に基づく全体戦争概念の構成

ルーデンドルフの戦争概念を論じる際の更なる難点は、それが総じて理論を敵視する彼独特の反主知的態度に基づき、著しく主観的な言葉で語られていることにある。ルーデンドルフにとって全体戦争とは、クラウゼヴィッツにおけるような認識論的目的を持った概念でなく、むしろ疑いようのない現実そのものを意味したため、彼自身は自著のどこにもその概念規定を行っておらず、ルーデンドルフの語るところをなぞるだけでは本稿の目的を達成できない³⁸⁾。それゆえ本稿では、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念およびアーレントの全体支配概念と比較可能なものとするため、ルーデンドルフの戦争論に認められる、近代戦争の特質についての彼独自の認識を抽出し、それを筆者なりの判断に従って論理的に首尾一貫した概念の形式に組み立て直すことにしたい。この作業に際して、ルーデンドルフがクラウゼヴィッツの戦争論を自らの最大の批判対象としたことが、重要な手掛かりとな

ルーフの戦争論が岡村寧次や永田鉄山など日本の陸軍関係者の間で早くから「総力戦」の名称で語られてきたことを指摘しつつ、それにもかかわらず自身が「全体戦争」という訳語を採用する理由を次のように説明している。「日本ではこの『*der totale Krieg*』は『総力戦』と訳されている。ルーデンドルフその人の理論はまさに『国民の総力を戦争に投入する』であり、その意味でこの訳は間違っていないと思うが、ドイツ語そのものの意味は『国民全体に関係する戦争』で、全体が不可避免的に参加することになる戦争であり、その意味では『全体戦争』の方が適訳である。私としては『全体戦争』の訳語を使用することにしたい」（ベック〔述〕、中沢護人訳『戦争と平和の理論——ルーデンドルフ全体戦争説の批判』、ベック将軍研究 No. 2、1988年8月、23頁）。本稿における筆者の訳語法は、中沢氏のこの問題提起に触発され、結論としてはそれに従いつつ、しかしその理由を論理的に整理し直そうとするものである。中沢氏の説明は、ルーデンドルフの理論とドイツ語そのものの意味論とを立て分け、前者に従えば「総力戦」の訳語も間違っていないものの、後者に従えば「全体戦争」の訳語の方がいっそう適切である、とするものである。たしかに中沢氏が適切にも「国民」の語をキーワードとして指摘するように、「ルーデンドルフその人の理論」は、「まさに『国民の総力を戦争に投入する』」戦争を指し、また卑見ではそれに加えて『国民全体に関係する戦争』をも指す。しかしながら他方で、「ドイツ語そのものの意味」は必ずしも中沢氏が言うように『国民全体に関係する戦争』を指示しているわけでない。「total」というドイツ語形容詞の訳語たる「総力」と「全体」という二つの邦語自体の間にある意味の相違は、前者が「総ての力」を指し、後者が「全ての体」を指す、という点にある。しかしその「力」や「体」が「何」の力や体であるかは、これらの邦語自体からは明らかでない。他方「Krieg」というドイツ語名詞とその訳語である「戦」および「戦争」とは、いずれも戦争という事象を名指す点で変わりが無く、またそれらには語の定義上当然国家との関係が含まれる。それゆえ、「総力戦」という訳語を採るか、それとも「全体戦争」という訳語を採るかは、ドイツ語の意味論に拠るのでなく、むしろ「ルーデンドルフその人の理論」に拠らなければならない。「total」という形容詞に込めたルーデンドルフの真意は、次の本文②で見ると、戦争と国家とのこの定義上当然の関係を指示することにあつたのではなく、むしろ全体化した戦争が国民との間に新たに獲得した本質の関係を確認するところにあつた。このルーデンドルフの真意に従えば、「全体」とは「国民の全体」を意味する。他方日本で一般化した官製用語法に従えば、「総力」とは「国家の総力」を意味する。「国家総力戦」との対照性を強調して表現するなら、ルーデンドルフが言うところの「*Der totale Krieg*」とは「国民全体戦争」である。ルーデンドルフ自身も実はこの対照を強く意識していた。彼の次の発言はそれを示す一例である。「全体戦争において戦うのは、結局のところ国家ではなく、『国民』である……。全体戦争における重点は国民にある」（*Der totale Krieg*, S. 28、傍点は引用者、原文は隔字体である。ちなみに引用文中の「全体戦争」の語を「國家總力戦」の語に置き換えれば、その違和感は一目瞭然であろう。それを意識してか、問野訳は、書題や章題で「國家總力戦」という訳語を用いる一方、本文中では「総力戦」という訳語で通している）。

38) ルーデンドルフは自著の冒頭で戦争を語る自らの基本的な姿勢と自著の個人的性格について次のように述べている。「私は戦争の理論を書くつもりは全くない。……私はあらゆる理論の敵である。戦争とは現実であり、しかも国民生活における最も厳粛な現実である。……私が以下において述べるものは、極めて真剣な個人的戦争経験であり、外国ではそう受け止められるかもしれないような公式見解の類でない」（*Ibid.*, S. 3）。端的に言えば、ルーデンドルフの全体戦争論は戦争に関する理論や概念でなく、また——日本陸軍によってそう受け取られたような——かつてのドイツ陸軍司令官による世界大戦についての教科書的解説でもなく、むしろ奇矯な人種論的思想家ルーデンドルフが戦争と国民とについて抱く過激な政治思想にほかならない。

る。というのもルーデンドルフの戦争論は、クラウゼヴィッツの戦争論の対案として主張されながら、近代戦争を認識するための論理的枠組みとして無自覚のままにクラウゼヴィッツの絶対戦争概念のそれを踏襲しているからである³⁹⁾。ルーデンドルフはクラウゼヴィッツの戦争理論の全面廃棄を主張したものの、卑見によれば、彼が主張するところは、あたかも釈迦と競争したあげく釈迦の手のひらを出ることができなかった孫悟空のように、当の批判対象たるクラウゼヴィッツの戦争理論の範疇にすっぽりと収まる。それゆえ本稿では、基本的にクラウゼヴィッツの絶対戦争概念に準拠しつつ、ルーデンドルフの全体戦争論をその変型として示すために、それに必要最低限の修正を加えて、本質¹、目的²、手段³、解放要因⁴という四つの要素を組み合わせることによって、ルーデンドルフの全体戦争概念を次のように纏めたい。

全体戦争とは、長期持久消耗戦争³による、国民の生存維持²を目的とし、人種・信仰論的に基礎づけられた⁴、国民の真剣な行為としての無制限の暴力行為¹である。

以下では、1、2、3、4の順に全体戦争概念の兵学的、政治学的意味を論ずる。

〈1. 本質：国民の真剣な行為としての無制限の暴力行為〉

ルーデンドルフは、前掲註39で見たようにクラウゼヴィッツ以降に戦争の本質そのものが変化し、第一次世界大戦においてそれが顕在化したと主張し、この主張に基づいてクラウゼヴィッツ兵学に「時代遅れ⁴⁰⁾」の烙印を押すとともに、自らの全体戦争論こそがそれに取って代わるべき時代即応の戦争論であると唱えた。ではルーデンドルフが「戦争の本質の変化」と見た出来事とはいったい何であったのだろうか。ルーデンドルフによればそれは、第一次世界大戦において戦争がかつてのような「軍隊の仕事（eine Angelegenheit des Heeres）⁴¹⁾」たるにとどまらず、実際に国民全体の生存を賭して軍民一体で戦われる「文字通りの国民戦争（den Volkskrieg im buchstäblichen Sinne des Wortes）⁴²⁾」へと発展した、という事実である。しかしながらこの事実自体は、すでにクラウゼヴィッツがその絶対戦争概念の目標論²において予見していたことであり⁴³⁾、ルーデンドルフの新たな発見に帰せられるもので

39) ルーデンドルフは、クラウゼヴィッツの戦争論と自らのそれとの根本的相違を強調し、次のようにクラウゼヴィッツ理論の完全な無効性を主張する。「戦争の本質が変化し、政治の本質が変化したがゆえに、戦争指導に対する政治の関係もまた変化しなければならない。クラウゼヴィッツの理論はすべてご破算にしなければならない。戦争と政治とはともに国民の生存維持に仕える営みであるが、しかし戦争こそは国民の生存意志の最高の発露である。それゆえ政治が戦争に仕えなければならない」（*Ibid.*, S. 10）。しかしここから分かるように、ルーデンドルフの戦争論は、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念における政治と戦争との目的－手段論理を踏襲し、その結論だけを逆転させたものにほかならない。ちなみに筆者がクラウゼヴィッツの絶対戦争概念とルーデンドルフの全体戦争概念との密接な理論的関連にはじめて気づいたのは、両者を明確に対置した、ヴェーラーの次の論文の表題からである。Hans-Ulrich Wehler, „ABSOLUTER UND TOTALER KRIEG. Von Clausewitz zu Ludendorff“, *Politische Vierteljahresschrift*, Vol. 10, Sept. 1969, SS. 220–248.

40) Ludendorff, *op. cit.*, S. 3.

41) *Ibid.*, S. 4.

42) *Ibid.*, S. 5.

43) ク라우ゼヴィッツは、ナポレオン戦争以後の近代戦争が国民の事業となったことを指摘しつつ、国民自身が絶対戦争の目標たる「敵の殲滅」の対象となる極限事態をすでに予想し、その具体的事例として「民衆の武装」ないし「国民戦争」について論じていた。前掲註23を参照されたい。

ない。ルーデンドルフの戦争論の新しさは、クラウゼヴィッツ以後に登場した航空戦力やプロパガンダなどの新しい軍事技術とそれがもたらした戦争の長期持久戦化³によって、国民が殲滅対象となるこの極限事態が理論上の可能性から現実の脅威へと移った事実²を確認し、この悲痛な認識を、「全体戦争」——国民全体の生存を賭し、国民全体で戦う戦争——という、人々の士気を鼓舞する印象的な標語によって積極的な認識へと転換したこと、ここにある。ルーデンドルフは国民戦争が国民と戦争とに及ぼす影響の大きさのゆえにそれを「戦争の本質の変化」と速断した。しかし厳密に考えるならば、新しい軍事技術³が戦争の目標を敵戦闘力の殲滅から敵国民の殲滅へと押し上げた²というこの事実は、兵学論理的にはもっぱら戦争の手段³と目標²とに関わり、けっして戦争の本質¹に関わるものでない。ルーデンドルフの全体戦争概念は、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念を構成するこれらの要素を明確に区別しないまま直観的に「戦争の本質の変化」を語るものであり、まずこの点を押さえることがそれを理解する上で重要である⁴⁴⁾。

さて戦争の本質¹は、クラウゼヴィッツに従えばあくまで暴力行為¹であり、それはルーデンドルフの全体戦争概念においても変わらない。しかしルーデンドルフは、それを重々承知しながら、他方で近代戦争が国民戦争となった事実注目することを通じて、戦争の暴力行為の中に「深く道徳的な正当性」を見出すことができると考えた。ルーデンドルフによれば、「官房戦争」や「植民地戦争」などの旧来の戦争が「利欲」に駆られて行なわれた「不道徳な行為」にすぎないのに対して、国民が自己自身の生存のために一致協力して真剣に戦う「全体戦争」には「深く道徳的な正当性」が見出され

44) 純兵学的に見た場合、ある戦争が国民戦争であるか否かということは、もっぱら戦争の手段論と目標論とのみに関わり、けっして戦争の本質論に関わる問題ではない。例えば、銃を王が用いるか民が用いるかという問題は、殺傷兵器としての銃の本質を変えるものでない。同様に戦争が国王の戦争から国民の戦争に変わったからといって、暴力行為としての戦争の本質¹が変わるわけでない。とはいえ国民戦争は、高価な傭兵軍を無尽蔵の国民軍に変え、単純な武具を機関銃・塹壕・毒ガス兵器・航空戦力・プロパガンダ技術へと発展させ、さらには一国の産業経済と国民生活を長らく戦争体制に従属させ³、そのあげくに軍隊のみならず国民を殲滅する可能性²をさえ生み出す。これは国民戦争が戦争の手段³と目標²とにいかにか甚大な影響を及ぼすかを示す一例であるが、ともあれ国民戦争が戦争の中に国民をいかに深く巻き込み、その結果それがいかに統制困難なものとなるかは明らかである。クラウゼヴィッツはこのような問題を兵学と政治学との二つの視点から冷静に考察した。兵学の視点とは暴力行為としての戦争の本質、目標、手段を正確に認識する視点であり、政治学の視点とは巨大化する一方の近代戦争の暴力行為を人間の現実的条件に基づく文明の必要悪として目的合理的に統制しようとする視点である。これと対比するならば、ルーデンドルフは兵学と政治学とのこのクラウゼヴィッツ的な立て分けを取り払い、政治化した兵学の一元論的視点から、巨大化した近代戦争の統制でなくその国民主義的な意味づけを通じて、国民が近代戦争を進んで受け容れうる方途を見出そうとした、と言えよう。冷静に考えるならば、国民戦争が変化させたものは、戦争の本質——それは依然として暴力行為である——ではなく、むしろ戦争と国民との関係にほかならない。つまり両者の関係はこれまでよりも互いにはるかに甚大な影響を及ぼし合う、極めて密接な関係へと変化した。ルーデンドルフの全体戦争概念は、新たに生じた戦争と国民とのこの密接な相互関係に注目し、一方で戦争を国民の生きんとする真剣な意志そのものの表現と見なし、他方で国民を純一の戦争・運命共同体と見なすものである。これは、もはや戦争概念というよりもむしろ急進化した国民概念と呼ぶ方が相応しい代物かもしれない。とはいえその国民概念が独自の実質を持たず、むしろその実質をすべて近代戦争の必要から導き出しているがゆえに、それは本質的に依然として近代戦争の概念でもある。いずれにせよルーデンドルフの全体戦争概念は国民と戦争との一体不可分の関係の中に、もはや合理的に統制できないまでに巨大化した近代戦争を国民主義的に意味づけうる余地を見出そうとする企てであった。

うる⁴⁵⁾。言い換えるとルーデンドルフの全体戦争概念においては、戦争が、真に国民全体の戦争となることを通じて単なる暴力行為としての下劣さや虚しさを拭い去られ、それ自体として「崇高で厳粛な⁴⁶⁾」暴力行為へと、言わば格上げされるのである。こうして全体戦争の本質₁は、純兵学的に見ればクラウゼヴィッツの絶対戦争概念と同様たしかに無制限の暴力行為₁ではあるものの、そこには新たに戦争と国民との密接な結びつきを通じた意味づけが加わる。ルーデンドルフが「戦争の本質の変化」と呼んだものの実質は、これであった。

以上のことをルーデンドルフ自身の文章に即して検証してみよう。次の一文は、全体戦争の本質についてルーデンドルフが自らの直観を最も簡潔明瞭に述べたものである。「全体戦争の本質 a-1 に従えば、全体戦争が遂行可能となる a-2 のは、国民全体が実際に自らの生存の維持を脅かされ b-1、全体戦争を自らに引き受ける覚悟を固める b-2 ときだけである⁴⁷⁾」。ここでルーデンドルフが直観的に語る内容をいささか論理的に分析してみるならば、下線部 a-1 が全体戦争の本質、a-2 がその遂行条件を標示する。下線部 b-1 が a-2 で標示される遂行条件中の消極的条件、b-2 がその積極的条件を具体的に示す。他方 a-1 が標示する全体戦争の本質について、そしてまた b-1 および b-2 で言及される国民の本質については、何も語られず、むしろ全文を通じて両者の相互関係のみが強調されている。それゆえここから分かることは、ルーデンドルフにとって全体戦争と国民とが言わば論証する必要のない自明の現実であること、むしろ両者が相即不離の関係にあることを見出したことこそが自らの功績であると自覚されていること⁴⁸⁾、言い換えれば戦争が国民との間に新たに獲得した相即不離の関係こそが全体戦争の本質と考えられていること、ただしその際、無制限の暴力行為₁というクラウゼヴィッツの絶対戦争概念における本質論₁は自明の前提として踏襲されていること、これである。

以上を要約すれば、全体戦争の本質₁とは、国民の真剣な行為としての無制限の暴力行為₁である、と言いうる。

〈2. 目的：国民の生存維持〉

クラウゼヴィッツは、絶対戦争の目標が敵の殲滅にあることを明らかにし、戦争が国民戦争となる場合、この目標が敵国民の殲滅という極限点にまで高まる可能性を指摘した。ルーデンドルフが第一次世界大戦の中に見たものは、まさにこの可能性の現実化であった。したがってクラウゼヴィッツに準拠して全体戦争概念の目標論₂を規定するとすれば、それはまさしく敵国民の殲滅₂でなければならない。クラウゼヴィッツによれば、戦争目標の極限をそう明晰に認識することによって初めて、戦争の統制が可能となる。実際ルーデンドルフもこの目標論をいったんは正確に認識したように思われ

45) Ludendorff, *op. cit.*, S. 6.

46) *Ibid.*

47) *Ibid.*, S. 6. 下線と記号は引用者による。

48) ルーデンドルフがクラウゼヴィッツを批判した最大の根拠はここにあった。ルーデンドルフはそれを次のように一言で要約している。「クラウゼヴィッツは彼の『戦争論』の中で、戦争における国民の団結の絶対的必要性について述べていない」(*Ibid.*, SS. 27f.)。

る。というのも彼は、全体戦争の決着の付け方₂について次のように述べているからである。「精神的に強靱な国民を相手にするとき、戦争の決着は、戦場で勝利すること、および、敵ながら精神的な強さを維持したままの軍と精神的に団結した国民とを殲滅すること、これによって付けるほかない⁴⁹⁾」。

しかしルーデンドルフの全体戦争概念は、この目標論に止まらず、さらに国民の生存維持₂という高次の目的論₂を持ち出す。なぜか。そしてまたそれは何を意味するのか。やや立ち入って考えてみる。その歴史的な背景は、第一次世界大戦当時の軍事技術の水準という兵学的事情にある。つまりすでに交戦国間の緊張が敵国民の殲滅を戦争の目標とするまでに嵩じているものの、それを即時に実現しうる手段が存在せず、それゆえ戦争が自ずから長期持久戦化せざるをえない軍事的状況がそれであり、自国民の生存維持という目的論はこの手段論的状况に対応するものである⁵⁰⁾。この手段論については次項で述べる。

さてそれでは国民の生存維持という目的論はそもそも何を意味するのか。クラウゼヴィッツの絶対戦争概念に立ち戻って考えるなら、国民の生存維持という目的論は、純兵学的な範囲をはるかに超える政治的目的を包含せざるをえないがゆえに、あえて言えばそれはむしろ国民の目的と限界₄という制限要因論₄に属することになる。そこでは、国民の生存維持という、多種多様な国家事業を通じてはじめて達成されうる大目的にとって、敵国民の殲滅という戦争事業の極限的目標がはたして合理的なものであるか否かが問題となる。極端な場合を除けば⁵¹⁾、自国民の生存を危険に晒してまで敵国民の殲滅という極端な戦争目標を追求することは本末転倒の愚行を意味しよう。他方ルーデンドルフの全体戦争概念において、国民の生存維持という目的論は、敵国民の殲滅という目標論が目下ただちに達成されえないことから不可避免的にその延長線上に生じ、言わばそれと溶け合って渾然一体となった目的論であり、つまりは全体戦争自体に内在する目的論である。ルーデンドルフによれば、いまや諸国民が互いに生存を賭して闘争し合う「世界・国民戦争（Welt-und Volkskrieg）⁵²⁾」の時代において、戦争の決着₂はつまるところ勝って生き残るか負けて滅びるかの二者択一以外にありえない。それゆえ端的に言えば、全体戦争とは国民の生存闘争にほかならない。ルーデンドルフは、筆者が註番号 49

49) *Ibid.*, S. 106.

50) もし仮に当時すでに、例えば核兵器と戦略空軍のような、決戦を可能とする極度に強力な攻撃手段が存在したとするなら、戦争は、それを駆使しうる側の軍による——瞬時に終わる——国民殲滅戦争へと展開することがあるとしても、けっしてルーデンドルフが謂うような全体戦争、つまり全国民が長らく力を合わせて戦う国民全体戦争となることはない。この場合には、目標₂を純兵学的に敵国民の殲滅₂に置く絶対戦争概念で足りる。

51) 実はクラウゼヴィッツも、戦争の目標と政治的目的とが接近する、この極限点を主題化している。それについて彼はこう述べている。「戦争の動機が大きくなればなるほど、その動機が国民の全存在にかかわる度合が高くなればなるほど、さらにまた戦争に先立つ緊張が殺気をおびてくればくるほど、戦争はそれだけその抽象的形態に近づいてくる。その結果敵を屈服させることがますますその課題となり、戦争の目標と政治的目的とはそれだけ接近し、戦争は一段と戦争らしくなって政治的色彩を弱めてゆく」（『戦争論』上、64頁）。もっとも絶対戦争の概念はクラウゼヴィッツにとって元々このような戦争の極限点を認識するために案出された理論的仮構であり、それゆえここで「戦争の目標と政治的目的とが接近する」極限的な場合についての言及があるからといって、クラウゼヴィッツがそれをただちに現実の戦争と同一視していることを意味するわけではない。

52) Ludendorff, *op. cit.*, S. 8.

を付して引用した文のすぐ後に続けて、敵国民の殲滅という目標と自国民の生存維持という目的との不可分性を次のように説明している。「それら〔敵の軍隊と国民〕の瓦礫こそ、現在の世代と新たに成長してくる世代とが、冷酷無情の敵が強いる死の苦しみとともに体験する中で互いに結びつけられつつ、自己保存への国民的意志を真に我が物とするための、代償なのである⁵³⁾」。

こうして全体戦争概念における国民の生存維持₂という目的論₂は、敵国民の殲滅₂という絶対戦争概念の極限的目標論₂を「世界・国民戦争」の時代における国民の生存条件として再解釈するとともに、言わば敵国民殲滅の陰面を自国民生存の陽面へと反転させたものにほかならない。

〈3. 手段：長期持久消耗戦争〉

ナポレオン戦争から一世紀を経た第一次世界大戦では、その間に生じた科学技術と産業社会との飛躍的發展が戦争の様相を大きく変えた。この事実がルーデンドルフ兵学をクラウゼヴィッツ兵学から離反せしめる直接の歴史的要因であったように思われる⁵⁴⁾。クラウゼヴィッツが近代戦争の決定的手段と目したものは、戦場における両軍主力の激突によって一気に勝敗を決する決戦であった。しかし第一次世界大戦の戦場では、塹壕と機関銃とに掩護されて突破も迂回もできない、未曾有の強靱かつ極長の前線が出現した。敵前線の突破を試みて殲滅される突撃兵の無数の屍が両軍前線の間に横たわる無人地帯を埋める一方で、銃後の産業力が延々と新たな人員と物資とを供給し続けることによって前線におけるこの典型的な消耗戦を支えた。他方、銃後社会はさながら一国大の巨大な兵站基地と化して長らく戦争体制に組み込まれるばかりでなく、海上封鎖や新たに登場した航空戦力とプロパガンダ技術などによって直接、間接に敵の攻撃の標的とされるようになった。このようにして第一次世界大戦において決戦が不可能となり、それに代わって長期持久消耗戦争が否応なしに戦争の主たる手段となったこと、この事実についての深刻な認識が、ルーデンドルフの全体戦争概念の一要素、しかも恐らくは決定的な要素を成す。

ルーデンドルフの全体戦争概念における本質論₁が無制限の暴力行為₁の認識論からその国民的意味論₁へとその重心を移すものであること、また国民の生存維持₂を掲げるその目的論₂が敵国民の殲滅₂という純兵学的な目標論₂と不可分の関係にあることについては、すでに述べた。これらのことは、詰まるところ、今述べた戦争手段の変化に関するルーデンドルフの認識のあり方に起因するように思われる。ルーデンドルフの戦争手段論の顕著な特徴は、事柄の純兵学的側面、つまり変化した戦争手段に見合う戦略・戦術論の追求を重視するのではなく⁵⁵⁾、むしろ長期化する持久消耗戦争が国民生活に

53) *Ibid.* [] 内は引用者による補足である。

54) 両者の戦争概念を構成する四つの要素をよく見比べてみれば、本質論₁と目標・目的論₂については、ルーデンドルフの全体戦争概念においてそれぞれに国民的意味論が付加されている以外、実質的な相違はない。決定的に異なるのは手段論₃と制限・解放要因論₄である。前者の相違は歴史的要因に因り、後者の相違はクラウゼヴィッツとルーデンドルフそれぞれの思想の相違に因る。

55) 後に石原莞爾は第一次世界大戦史を研究し、持久戦争についてのルーデンドルフの認識不足を痛烈に批判した。それによれば、ルーデンドルフは、第一次世界大戦当時、戦争手段がすでに決戦から持久戦へと変わっていたことを半ば知りながらしかしそれを十分明確には認識しえず、そのため作戦的に「殲滅戦略」に固執し続

いかなる影響を与え、またそれが国民にいかなる態勢を要求するのか、要するに長期持久消耗戦争と国民との関係論に力点を置くことにある。

これに関するルーデンドルフの見解は、次の三点に要約しうる。第一に長期持久消耗戦争は交戦国双方の国民に対して物心両面にわたる深刻な重圧を及ぼし、真綿で首を締めるようにして国民生活から徐々に余裕を奪い、ついには国民を戦争・窮迫共同体へと変容させる⁵⁶⁾。第二に長期持久消耗戦争においては、軍隊による戦闘によって決着を付けることができないために、国民がどこまでこの窮迫状態に耐えられるかが勝敗の鍵となる。言い換えれば戦争の帰趨は、作戦の巧拙などの純兵学的な問題よりも、むしろ国民の忍耐力の強弱に依存する⁵⁷⁾。それゆえ第三に長期持久消耗戦争を戦い抜くためには、人々が国民として精神的にしっかりと団結していることが必要である。このようにしてルーデンドルフの全体戦争概念は、長期持久消耗戦争₃という戦争手段論₃を通じてその論理必然的な要請として「国民の精神的団結 (Seelische Geschlossenheit des Vokes)」の必要を導き出す⁵⁸⁾。

けることによって、ドイツを悲惨な敗戦へと導いた。石原のこの指摘は、持久戦についての認識不足に起因するルーデンドルフの戦争指導および作戦の誤りを鋭く突くものである。石原によれば、第一次世界大戦のとりわけ西部戦線では決戦による戦争の明確な決着が不可能となっていた以上、ルーデンドルフは、——東部戦線のタンネンベルクでロシア軍相手に成功した包囲殲滅戦のような——決戦による敵の殲滅の戦略に固執せず、むしろドイツが軍事的に優勢な間に「米国大統領の無併合、無賠償の主義を基礎として断固和平すべきであった」(石原莞爾『最終戦争史論・戦争史大観』中公文庫、1995年、218頁)。決戦が不可能ならば、敵の殲滅は叶わない。持久戦には持久戦に相応しい目標と戦い方がある。クラウゼヴィッツ兵学に基づく石原のこの批判は、純兵学的に見れば全般的に射ている。とはいえ事柄をルーデンドルフの立場から見返してみるならば、ルーデンドルフの全体戦争概念の重心は、長期持久消耗戦争に見合うのが殲滅戦略か消耗戦略かという戦略論上の考量にあったのではなく、むしろその国民的意味論にあったがゆえに、それを長期持久消耗戦争であると同時に国民殲滅戦争でもあると捉えること、つまり戦場における敵軍隊の殲滅だけでは不足し本国にある敵国民を殲滅するまでは決して終わらない長期戦争であると覚悟することに、彼自身として何ら矛盾はなかった。むしろ長期持久消耗戦争の背後に国民殲滅戦争の暗い影を見て取り、それを——勝って生き残るか負けて滅びるかを賭す——全体戦争という先鋭な表象へともたらした点にこそ、ルーデンドルフの戦争概念の本領があった。なお石原のルーデンドルフ批判については、前掲註3に挙げた拙稿も参照されたい。拙稿、註106、40頁。

56) ルーデンドルフは国民のこの窮迫状態を「包囲された要塞の住民」のそれに譬えて、次のように述べている。「今日戦争の舞台は文字通り交戦国民の全領域に広がる。軍隊だけでなく国民も、個々の点では程度に差があるにせよ、直接的な戦争行為に晒され、また食糧封鎖やプロパガンダのような間接的な戦争行為の巻き添えになる。この状態は、古来戦史が教えてきたような、包囲された要塞の住民、すなわち軍事的圧迫と生活の窮迫とによって開城を迫られる要塞住民のそれと似る」(Ludendorff, *op. cit.*, S. 5f.)。

57) ルーデンドルフは長期持久消耗戦争が国民にもたらす困難とその困難が要請する不屈の国民像とを次のように具体的に描き出している。「我々は精神的、肉体的に強靱な国民を必要とする。それは、敵の意志を挫き、前線で、後方で、それどころか敵の手中に陥ったときでさえ、戦争の苦しみと耐え抜くために、何か月も何か年もの長きにわたって敵に抗して力を尽くすることができる国民であり、差し迫るあらゆる危険を認識しながら、戦争の長期化とともにあまりにも容易に膨れ上がる疑念にもけつして屈しない強さを保つ国民である。全体戦争は苛酷である。それは男性からも女性からも最大限を要求する。その攻撃は男性に対して向けられるだけでなく、自分の子供が脅かされ、自分の夫が危険に晒されるのを見る女性に対しても向けられるのである」(*Ibid.*, S. 23f.)。

58) ルーデンドルフは、著作冒頭に置かれた「全体戦争の本質」という章のすぐ後に、「国民の精神的団結、全体戦争の基礎」と題する一章を特別に設けて、国民の精神的団結が長期持久消耗戦争の不可欠の基礎となることを論じている。*Ibid.*, S. 11-28. 彼はまず次のように言う。「一朝一夕に終わらず、長期間、しかも極めて長期間継続する可能性のある戦争において、……国民は精神的に団結することによってのみ、困難な戦闘に従事する軍に絶えず新しい精神力を供給し、軍のために労働し、戦災の中や敵の戦争行為の下にあってすら勝利と抗戦の意欲を保つことができる」(*Ibid.*, S. 11)。しかしながら他方で、決戦によって敵を速やかに殲滅できる場合には、「国民の精神的団結」が必ずしも不可欠の基礎となるわけでない。「軍が最初の猛突撃によって敵軍と敵国民と

すでに1章で見たようにクラウゼヴィッツは、人間の本性についての現実的な認識に基づいて国民を“凡人の政治的共同体”として構想し、戦争という暴力的事業を、国民の目的と限界⁴という現実的な条件の下に統制しようとした。絶対戦争概念はそのための理論的指標にはかならない。これと対比するならば、ルーデンドルフは、むしろ長期持久消耗戦争という近代戦争の現状を基準とし、現に存在する国民を、その要求に応えうる“強靱な戦争共同体”へと変革することを目指した、と言ってよかろう。言い換えれば、ルーデンドルフの全体戦争概念においては戦争手段論があるべき国民像を規定することになる。国民の現実的条件から出発し戦争をその目的合理的な手段と位置づけるクラウゼヴィッツ兵学から見れば、これはまさしく本末転倒の論理にはかならないばかりか、そこから導かれる戦争共同体としての国民像が人間の本性に反するものとなることは明らかであろう。実はルーデンドルフ自身もそれを弁えていた。次に見る人種・信仰論は、人間の本性に反してでもこの急進的な国民像を成立させるために全体戦争概念が必要とした論理的要素であった。

〈4. 解放要因：人種・信仰論〉

ルーデンドルフの人種・信仰論は、全体戦争概念の中で、国民が全体戦争に向けて団結するための精神的基礎、という地位を占める。本稿では彼の人種・信仰論の意味をもっぱらこの戦争概念論的視点から考える⁵⁹⁾。なおこれを解放要因⁴と呼ぶのは、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念における国民の目的と限界⁴が絶対戦争の本質たる無制限の暴力行為¹を目的合理的に制限する超兵学的要素であることとの対照において、これが全体戦争概念の本質たる国民の真剣な行為としての無制限の暴力行為⁴を疑似宗教的に基礎づけることによって、それをむしろ全面的に解放する超兵学的要素であることに由る。

ルーデンドルフによれば、全体戦争はその基礎として「国民の精神的団結」を必要とする。この団結の精神的基礎に当るものが人種・信仰論である。その要点は次の三つに纏めることができる。第一に全体戦争が求める「国民の団結」はもっぱら強制によるだけの表面的な団結であってはならず、むしろ国民の精神生活に根差した内発的な団結、つまり精神的団結でなければならない⁶⁰⁾。第二にその

の力を撃ち破ることに成功する場合に限って、国民の精神的団結は、先に私が説明したほどの決定的な意義を恐らく持たないだろう」(Ibid., S. 16)。

59) ルーデンドルフの人種・信仰論は、俗流自然科学的な人種論と民族主義的な信仰論とを結びつけた、やや特異な人種論である。政治思想史的に見れば、それは、ドイツ民族を北方人種と位置づけ、反ユダヤ的、反ローマ・カトリック教會的、反キリスト教的な政治的傾向を帯びる、急進的なドイツ・ナショナリズムの一種である、と言いうる。アルミン・モーラーは、ワイマール共和国期においてナチズムと競合したドイツ・ナショナリズムの急進的潮流たる「保守革命」に関する浩瀚な研究書の中で、ルーデンドルフの一派を、保守革命を構成する五つの下位集団の一つである「民族至上派」の中に分類している。モーラーによれば、ルーデンドルフ一派（タンネンベルク同盟）は、主にルーデンドルフ自身の高い軍事的威信に基づいて1927年頃に4万人ほどのメンバーを擁したものの、ルーデンドルフの政治的指導力の欠如、彼の妻マティルデの強い影響力の下に形成された偏狭な陰謀論的教義、とりわけカトリック教会とユダヤ人とを、ドイツ人の国民精神を毒する「超国家的勢力」として同一視する排他的で独善的な主張などのせいで、結局さしたる勢力を持てないままに終わった。次を参照されたい。Armin Mohler & Karlheinz Weissmann, *Die konservative Revolution in Deutschland 1918–1932*, 6., völlig überarbeitete und erweiterte Auflage, ARES VERLAG, 2005, SS. 107ff.

60) ルーデンドルフは言う。「単に強制によって達成されただけの表面的な国民の団結は、戦争において国民と軍隊の役に立つ団結では全くなく、むしろ政府と国家に危険をもたらすだけの機械的な虚像にすぎない」(Ibid.,

精神生活は「人種的遺伝形質と信仰との統一」に基づく、国民固有のものでなければならない⁶¹⁾。第三にその信仰はキリスト教のようにもっぱら天国に向けられるのではなく、むしろ地上における国民同胞の共同生活と結びつけられなければならない⁶²⁾。

このような人種・信仰論が全体戦争の必要といかなる関係にあるかは明白であろう。すなわち一方にありのままの人間、クラウゼヴィッツの言葉を借りれば「臆病で不完全な人間」、ルーデンドルフ自身の言葉を借りれば「はかない人間 (sterbliche Menschen)⁶³⁾」が現に存在し、他方で全体戦争が要請する国民、つまり「無制限の暴力行為」の嵐を共に耐え抜きうるほどにしっかりと精神的に団結した国民、しかも個々の成員の生死を乗り越えて生き続ける「不滅の国民 (unsterbliches Volk)⁶⁴⁾」が存在しなければならない。要するに、全体戦争の暴力と死を前にして怯える前者を、精神的に団結して不滅の存在となった後者へと橋渡しすること、ここにこの人種・信仰論の役割がある。ルーデンドルフは、人種的遺伝形質と結びついたドイツ人固有の神認識こそがそのような役割を果たしうることを次のように述べている。「ドイツ人の神認識は、はかない人間としての個々人を、彼が属する——不滅の——国民にしっかりと根付かせ、命がけで国民を擁護する義務をも含む、諸々の厳粛な国民的義務を彼に課するとともに、長い世代継起を経る中で国民を実際に防衛力と生存意志とを備えた運命共同体にする⁶⁵⁾」。

ルーデンドルフは1937年に死去したが、世界史のその後の推移と彼のこのような戦争・国民観とに照らすならば、彼の全体戦争概念は、第一次世界大戦を単に回顧的に考察するのでなく、むしろそ

S. 17)。また言う。「自らの精神生活に深く根差した団結を有する国民だけが、全体戦争のために、また全体戦争の最中に、軍の支えとなることができ、全体戦争の大きな困難にも耐えることができる」(Ibid., S. 22)。

61) ルーデンドルフは言う。「国民の精神的団結は、……人種的遺伝形質と信仰との統一、および生物学的、精神的法則と人種的遺伝形質の特性とに対する慎重な配慮に基づくことによつてのみ達成されうる。」(Ibid., SS. 20f.)。人種的遺伝形質と神信仰とを、つまり生物学的要素と宗教的要素とを一体不可分のものと見るところにルーデンドルフの人種・信仰論の疑似科学的にして疑似宗教的な特徴がある。彼はそれをこう述べている。「どんな人種的遺伝形質も種に固有の神体験 (ein arteigenes Gotterleben) を含む」(Ibid., S. 21)。

62) ルーデンドルフはこの観点からキリスト教を厳しく批判して言う。「地上での生活はキリスト教徒にとって天国における永生もしくは地獄における劫罰へと至る単なる過渡形式にすぎない。天国と地獄の教えはキリスト教徒をいまだかつて聞いたこともないほど利己的にする。というのも彼は、地上での短い生活を送った後、たった一人で、天国もしくは地獄で永遠に生き、そこでの祝福もしくは恐怖に耐えなければならないからである。キリスト教の教えはヤハウェの代理人としての司祭を通じて個々のキリスト教徒に、天国に至るために、あるいは地獄に墮ちることを避けるために、何をなすべきかを教え、そうすることによって国民同胞の精神生活から全く離れたところで特殊な精神生活を送るよう指導するのである」(Ibid., SS. 18f.)。ちなみにルーデンドルフは、本文に挙げたこれら三つの要点に基づいて、人種的同質性と神道信仰とに依拠した日本国民の精神的団結固有の「強さ」を高く評価した (Ibid., S. 17)。しかしながら他方でルーデンドルフは、国民同胞を互いに精神的に結びつけるその信仰がそれ自体としてはあくまで個々人内心の事柄に属すべきとし、この点において、半ば国教と化した神道信仰は「強制」に陥る「重大な危険」を孕む、という留保を付した (Ibid., S. 17 u. S. 21)。ルーデンドルフによるこのような批判の評価に対して、訳者である間野少佐は、該当箇所特別に「譯者註」を付して次のように反論している。「著者が宗教特に日本人の國民的信仰に就て眞の理解をもたれなかつた事は遺憾である」(『國家總力戦』、三六頁)。このようなところにも、“Totaler Krieg”を「国民全体戦争」と考えるルーデンドルフと、それを「國家總力戦」と受け止めた日本陸軍との相違が垣間見られるように思われる。

63) Ludendorff, *op. cit.*, S. 21.

64) Ibid.

65) Ibid., SS. 21f.

れを今もなお続く長期持久戦争と見、その直接の延長上に本格的な国民殲滅戦争としての第二次世界大戦の到来を予想するものであったように思われる。そしてその予想の下に、ルーデンドルフは、前大戦よりもはるかに巨大化すると思われる戦争の暴力行為を、国民の精神的団結とそれが生む集団力とによって受け止めようとした。言い換えれば、ルーデンドルフの全体戦争概念とは、第二次世界大戦とそれを自ら担うべき国民とについての政治的ビジョンであった、と言いうる⁶⁶⁾。

66) ここで先取りして言えば、ルーデンドルフの全体戦争概念が有するこのような政治的特徴に、本稿でルーデンドルフの全体戦争概念とアーレントの全体支配概念とを比較する理由がある。というのもアーレントの全体主義論は、全体主義を、通俗的に国民や民族や人種や階級など何らかの实在の集団の力を崇拜する過激な集団主義として解釈することを拒絶する、独自の主張をなすものであり、この難解な主張を読み解く上でルーデンドルフの全体戦争概念との比較が有益であると考えられるからである。通俗的に解釈するならば、アーレントが考察の対象とするナチズムとスターリニズムについて、それぞれを、ルーデンドルフの全体戦争概念と同類の、ドイツ・ナショナリズムもしくはロシア・ボルシェビズムの過激形態と見る方が、アーレントの主張よりもはるかに分かり易い。歴史的に見ても、ナチズムとスターリニズムそれぞれの起源がドイツ・ナショナリズムとロシア・ボルシェビズムとにあることは疑いえない。しかしながらアーレントの全体主義論の核心は全体支配概念にある。つまり、人間を全体的に支配することが何を意味し、またそれがいかにして可能なのかを論理的に究明すること、これがアーレントの全体主義論の主題を成す。この視点から見れば、集団力の崇拜は、それがいかに過激なものであれ、けっして全体支配を可能にするものでない。というのもそれは、なるほど集団の熱狂と圧政を生み出しうるとしても、他方で善かれ悪しかれ人々の連帯の根拠とも成りうる、つまり全体支配の阻害要因とも成りうるからである。アーレントによれば、全体支配の基礎にある経験は、連帯や集団力の経験でなく、むしろそれらへの信頼が消滅し、人々の間から人々を互いに結びつける絆が完全に失われてしまった「見捨てられている状態」（アーレント、前掲書、322頁、ルビは訳者による）の経験である。一切の絆を喪失した人間だけが全体的に支配されうる。アーレントのこのような全体支配概念から見れば、なお国民の集団力に期待し、それへの崇拜を呼び覚まそうとするルーデンドルフの全体戦争概念は、言わば非全体主義ないし前全体主義の時代、すなわち国民国家とその帝国主義的膨張の時代の遺物にすぎない。実際にアーレントは、ルーデンドルフ夫妻らのような「汎ドイツ主義者」をそのような意味で「ドイツのファシスト」と呼び、本物の全体支配を追求したナチズムと画然と区別している（アーレント『新版 全体主義の起源』第2巻、251頁）。前掲註14も参照されたい。